



**2026年3月期 第1四半期
決算概要**

2025年8月5日

レンゴー株式会社
(証券コード:3941)

本文書に含まれる情報の全部又は一部を無断で複製、転載することとはご遠慮ください。
© Rengo Co., Ltd. All rights reserved.

2026年3月期第1四半期の決算概要および通期予想についてご説明いたします。

2026年3月期 第1四半期 決算概要

会計基準の選択に関する基本的な考え方

- ・ 当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しています。
- ・ IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

2026年3月期 第1四半期(2025年6月期) 決算概要

1. 損益および経営環境の概要

連結損益計算書

(億円)

	24/6期	25/6期	前年同期比 (%)	増減
売上高	2,445	2,494	102.0	+ 49
営業利益	121	104	85.6	△ 17
経常利益	133	105	79.1	△ 28
特別損益	48	- 1	-	△ 49
親会社株主に帰属 する四半期純利益	140	60	42.9	△ 80

経営成績の概況

- 昨年度に実施した製品価格改定の影響により増収。
- 固定費や物流費の上昇等により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益。

特別損益の主なもの

(億円)

	24/6期		25/6期
(特別利益)		(特別利益)	
負ののれん発生益	54		
(特別損失)		(特別損失)	
災害による損失	3	固定資産除売却損	1
固定資産除売却損	3		

まず、2026年3月期第1四半期の損益および経営環境についてご説明いたします。

当連結会計年度の売上高は2,494億円となりました。昨年度に実施した製品価格改定や連結子会社の増加が寄与し、前年同期より49億円の増収となりました。一方、固定費や物流費の上昇により、営業利益は104億円、経常利益は105億円、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円と、それぞれ減益となりました。

また、前年同期はアールエム東セロ株式会社の取得に伴う負ののれん発生益として54億円を計上しましたが、当期はこれに相当する特別利益が生じなかったことが最終減益の主な要因です。

2. セグメント別業績の総括

セグメント別売上高および営業利益 (億円)

	売上高				営業利益			
	24/6期	25/6期	前年同期比 (%)	増減	24/6期	25/6期	前年同期比 (%)	増減
板紙・紙加工関連事業	1,290	1,307	101.3	+ 17	81	69	85.8	△ 11
軟包装関連事業	446	491	110.1	+ 45	10	27	265.4	+ 17
重包装関連事業	111	113	101.9	+ 2	5	5	99.8	△ 0
海外関連事業	511	488	95.5	△ 23	21	- 1	-	△ 22
その他の事業ほか	87	95	108.2	+ 8	4	4	82.3	+ 0
連結計	2,445	2,494	102.0	+ 49	121	104	85.6	△ 17

* 連結調整におけるセグメント間取引消去を含む。四捨五入差のため、増減の数値は計算値と必ずしも一致しない。

次に、セグメント別業績についてご説明いたします。

板紙・紙加工関連事業では、製品価格改定が増収に寄与した一方、固定費や物流費の上昇等により減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は1,307億円、営業利益は69億円となりました。

次に、軟包装関連事業では、製品価格改定が寄与し増収増益となりました。この結果、売上高は491億円、営業利益は27億円となりました。

次に、重包装関連事業では、製品価格改定が寄与し増収となりましたが、工業樹脂製品の低迷等により営業利益は前年並みとなりました。この結果、売上高は113億円、営業利益は5億円となりました。

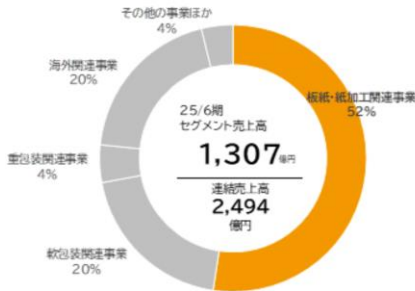
海外関連事業では、欧州における自動車産業の景気悪化の影響により重量物段ボールの採算が悪化し、減収減益となりました。この結果、売上高は488億円、営業利益は1億円の赤字となりました。

最後に、その他の事業ほかでは、連結子会社の増加により増収となりましたが、運送事業における労務費の上昇や連結決算処理により営業利益は前年並みとなりました。

2026年3月期 第1四半期(2025年6月期) 決算概要

3. 板紙・紙加工関連事業の概況

連結全体に占めるセグメント売上高構成比



事業環境

- 製品価格改定が寄与し売上高は増収。
- 固定費や物流費の上昇等により減益。

セグメント売上高品目別構成比

板紙・紙加工関連事業
セグメント売上高・利益率

(億円、%)



The General Packaging Industry RENG0

5

次に、板紙・紙加工関連事業の概況についてご説明いたします。

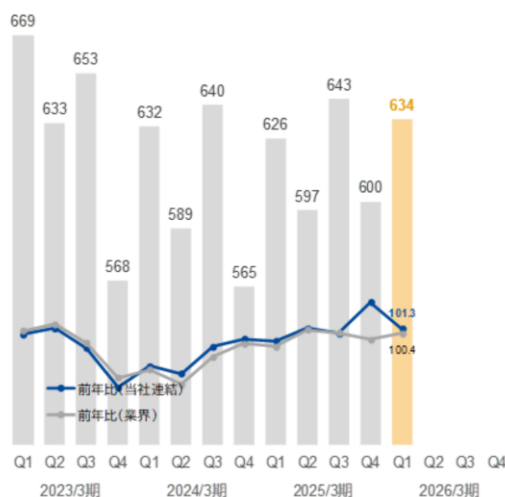
当セグメントの売上高は1,307億円で、連結全体に占める構成比は52%となっています。売上高の内訳としては、段ボールシートが8%、段ボール箱・紙器等が80%を占め、合計で88%が段ボール・紙器製品によるものです。

当期の事業環境については、昨年度の交渉で決着した製品価格改定が期初より寄与し増収となりましたが、労務費の増加に加え、物流費、修理費単価の上昇をはじめとする経費の増加等により減益となりました。

4. 板紙製品および段ボール製品生産量

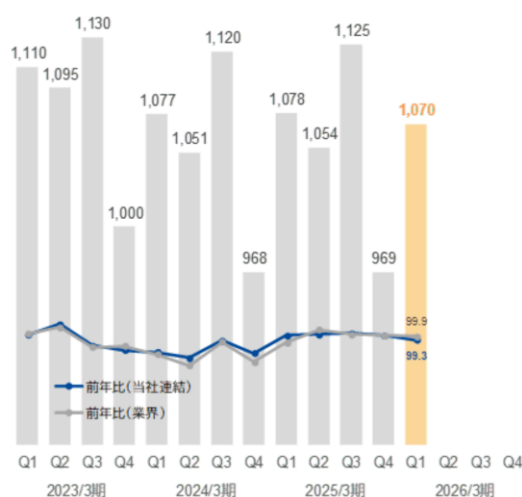
板紙生産量推移(国内連結)

(千トン、%)



出所(業界):日本製紙連合会

段ボール生産量推移(国内連結)

(百万m²、%)

出所(業界):全国段ボール工業組合連合会

続いて、板紙製品および段ボール製品の生産量についてご説明いたします。

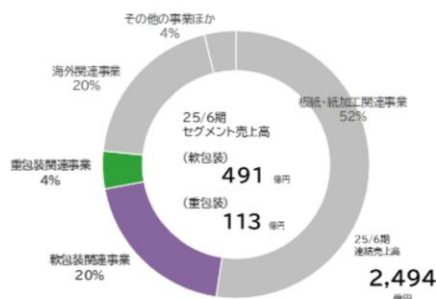
板紙製品につきまして、当社グループの国内における板紙生産量は634千トン、前年比101.3%となりました。この内、段ボール原紙は571千トン、同100.9%でした。業界全体の板紙生産量は2,889千トン、同100.4%、段ボール原紙は2,391千トン、同100.5%でした。

次に、段ボール製品につきまして、当社グループの国内における段ボール貼合生産量は1,070百万平方メートル、前年比99.3%、段ボール箱は914百万平方メートル、同100.0%となりました。業界全体の段ボール貼合生産量は3,567百万平方メートル、同99.9%でした。

2026年3月期 第1四半期(2025年6月期) 決算概要

5. 軟包装関連事業および重包装関連事業の概況

連結全体に占めるセグメント売上高構成比

軟包装関連事業
セグメント売上高・利益率

(億円、%)



軟包装の事業環境

- 製品価格改定が寄与し増収増益。

重包装の事業環境

- 製品価格改定が寄与し売上高は増収。
- 工業樹脂製品の低迷等により営業利益は前年並み。

重包装関連事業
セグメント売上高・利益率

(億円、%)



The General Packaging Industry RENG0

7

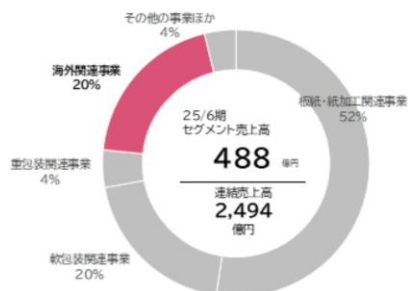
次に、軟包装関連事業および重包装関連事業の概況についてご説明いたします。

軟包装関連事業セグメントの売上高は491億円で、連結全体に占める構成比は20%となっています。当セグメントでは、製品価格改定の寄与に加え、昨年度からグループに加わっているアールエム東セロ株式会社の業績が好調で増収増益となりました。

次に、重包装関連事業セグメントの売上高は450億円で、連結全体に占める構成比は4%となっています。当セグメントでは、製品価格改定の寄与により増収となりましたが、工業樹脂製品の低迷や労務費の増加等により、営業利益は前年並みとなりました。

6. 海外関連事業の概況

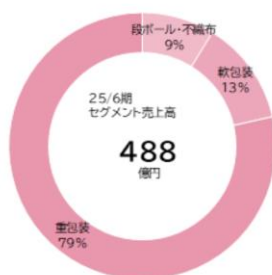
連結全体に占めるセグメント売上高構成比



事業環境

- 欧州における自動車産業の景気悪化の影響により重量物段ボールの採算が悪化し、減収減益。

セグメント売上高品目別構成比

海外関連事業
セグメント売上高・利益率

(億円、%)



The General Packaging Industry RENG0

8

続いて、海外関連事業の概況についてご説明いたします。

当セグメントの売上高は488億円で、連結全体に占める構成比は20%となっています。売上高の内訳としては、重包装が約80%を占めて最も大きく、軟包装、段ボール・不織布がこれに続いています。

当セグメントでは、欧州における自動車産業の景気悪化がトライコー社をはじめとする重量物段ボール事業の業績を下押しし、大幅な減益となりました。

2026年3月期 第1四半期(2025年6月期) 決算概要

7. 営業利益の増減要因(前年との差)

前期営業利益	(億円)	121		
固定費		- 21	板紙・紙加工関連事業	
エネルギー価格		- 6	人件費 -12.5 経費 -8.5	
減価償却		- 5	運賃 -2.5 電力等 -3.5	-11 億円
原料価格		- 2	古紙 -2	
価格要因		+23	段ボール +23	
数量要因		0	板紙 +2 段ボール -2	
コスト削減		0		
小計		110		
軟包装関連事業		+17	数量・売価 +19 変動費 -2	軟包装・重包装・海外・その他
重包装関連事業		0	数量・売価 +1.5 変動費 -0.5 固定費等 -1	-6 億円
海外関連事業		- 22	段ボール・不織布 +1 軟包装 -3 重包装 -20	
その他の事業ほか		- 1		
当期営業利益		104		

主要変動要因に関する情報

			24/6期	25/6期	前年同期比 (%)	増減
生産量	段ボール原紙	千トン	566	571	100.9	+ 5
	段ボール	百万㎡	1,078	1,070	99.3	△ 8
原燃料価格 関係	段ボール古紙 ⁽¹⁾	円/kg	18~	18~	100.0	横ばい
	ドバイ原油	ドル/bbl	86.5	67.2	77.6	△ 19.4
	為替	円/ドル	155.9	144.5	92.7	△ 11.4
	1円の変動による年間影響額(円高×リット)		約2億円	約2億円	-	-
製品価格 関係	段ボール原紙 ⁽²⁾ (D級中芯)	円/kg	96~98	96~98	100.0	横ばい
	段ボールシート ⁽²⁾ (C'S)	円/㎡	81~82	81~82	100.0	横ばい

* 原油価格変動から影響が生じるまでは6ヵ月程度のタイムラグがある。

出所: (1) 古紙再生促進センター調査価格(同量同規格)
(2) 日本経済新聞

The General Packaging Industry RENO 9

次に、営業利益の増減要因についてご説明いたします。

まず、板紙・紙加工関連事業で11億円の減益となりました。減益要因は合計34億円で、この内訳は、固定費の増加で21億円、運賃を含むエネルギー価格の上昇で6億円、減価償却費で5億円、原料価格では新聞および雑誌古紙の購入価格上昇で2億円がありました。一方、増益要因としては、価格要因で23億円があり、差引き11億円の減益です。

板紙・紙加工関連事業以外のセグメントについては、軟包装関連事業で17億円増益、重包装関連事業で横ばいの一方、海外関連事業で22億円の減益（内訳は段ボール・不織布で1億円の増益、軟包装で3億円の減益、重包装で20億円の減益）、その他の事業ほかで1億円の減益、合計6億円のマイナスです。

以上の結果、営業利益全体では17億円の減益となりました。

減益幅の大きかった海外関連事業において、段ボール・不織布子会社では、無錫聯合包装有限公司の業績改善等により増益となりましたが、軟包装子会社では、タキガワ・コーポレーション・シンガポールの連結除外等により減益。重包装子会社では、欧州において自動車産業の景気悪化の影響で重量物段ボールの採算が悪化し減益となりました。

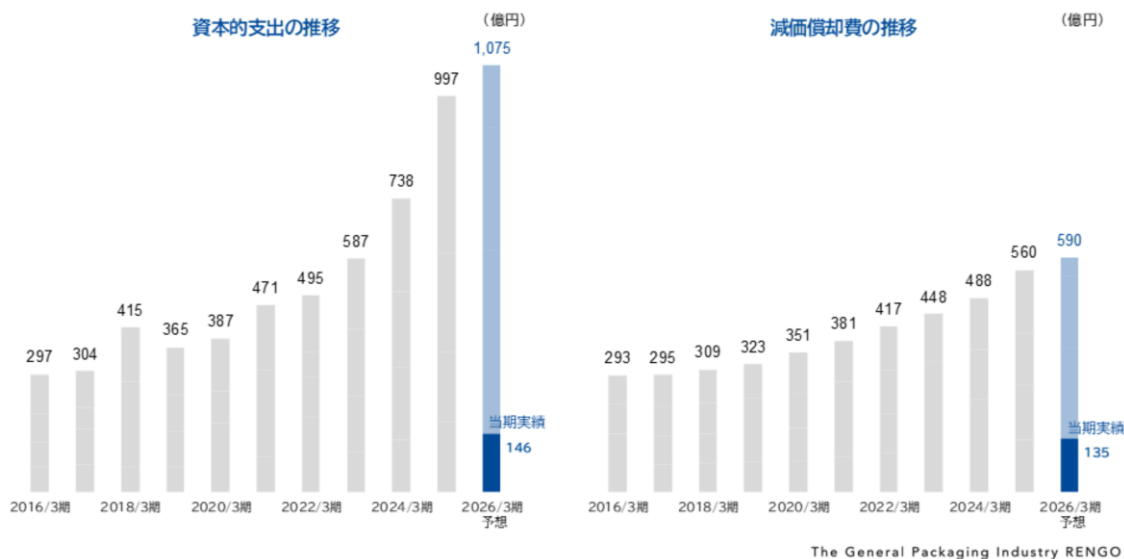
主要な変動要因に関する情報として、段ボール原紙および段ボールの生産量、原燃料価格関係、製品価格関係の市況については、欄外の表に記載しておりますので、あわせてご確認ください。

2026年3月期 第1四半期(2025年6月期) 決算概要

8. 資本的支出および減価償却費の推移

当期に完工を計画する主な設備投資

- 当社 東京工場 工場建屋増築等
- 当社 金津工場 燃料転換(ガスコージェネレーションシステム導入)
- 当社 段ボール・紙器工場 暑さ対策(第3期)
- 当社 清水工場 リニューアル・設備増強
- トライコー社 ゴッホ工場新設



次に、資本的支出および減価償却費の推移についてご説明いたします。

資本的支出の総額について、当期は通年で1,075億円と予想しており、第1四半期は146億円の実績となりました。

当期の主な設備投資として、当社において、東京工場では2021年に着手した工場建屋の増築を進めているほか、金津工場では2023年に着手した燃料転換(ガスコージェネレーションシステム導入)が2026年1月に完了する予定です。また、トライコー社では2023年に着手したゴッホ新工場新設が完了し、本格稼働に向けた生産を開始しています。

また、減価償却費について、当期は通年で590億円を予想しており、第1四半期は135億円の実績となりました。

以上が2026年3月期第1四半期の概況です。

直近に公表されている業績予想からの修正はございません。

2026年3月期 通期予想

免責事項

- ・ 本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。

2026年3月期の通期予想については、5月9日に公表した業績予想を変更していません。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示します。

以上で、2026年3月期第1四半期の決算概要および通期予想についてのご説明とさせていただきます。

2026年3月期 通期予想

1. 財務指標サマリー

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
連結貸借対照表				
自己資本	4,640 億円	4,650 億円	100.2	+10 億円
有利子負債	4,485	4,850	108.1	+365
総資産	12,431	13,060	105.1	+629
D/Eレシオ	1.0 倍	1.0 倍		
ネットD/Eレシオ	0.8 倍	0.8 倍		
自己資本比率	37.3 %	35.6 %		
連結損益計算書				
売上高	9,933 億円	10,050 億円	101.2	+117 億円
営業利益	374	400	106.9	+26
経常利益	392	400	102.1	+8
親会社株主に帰属する当期純利益	290	240	82.8	-50
減価償却費	560	590	105.4	+30
EBITDA	971	1,029	106.0	+58
財務KPI				
ROE	6.5 %	5.2 %		
ネット有利子負債EBITDA倍率	3.8 倍	3.9 倍		

2026年3月期 通期予想

2. 損益および経営環境の見通し

連結損益計算書

(億円)

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
売上高	9,933	10,050	101.2	+ 117
営業利益	374	400	106.9	+ 26
経常利益	392	400	102.1	+ 8
親会社株主に帰属 する当期純利益	290	240	82.8	△ 50

外部環境の見通し

- 今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。
- 一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。
- 物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっている。

当社グループの見通し

- 物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等に伴う減価償却費が増加。
- 欧州経済の低迷により重量物包装事業の採算が悪化。
- 昨年から取り組んできた製品価格改定が寄与。

レンゴー株式会社

530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
<https://www.rengo.co.jp>

免責事項

本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。
記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。

本文書に含まれる情報の全部又は一部を無断で複製、転載することをご遠慮ください。
© Rengo Co., Ltd. All rights reserved.